

投資環境見通し

Investment Environment Outlook

3

MAR. 2026

— 日本株式抜粋版 —

■ 当社の新しい日経平均株価予想



※実績の直近値は2月16日

(出所) ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



株式

政権基盤は強化、政策遂行力が高まる

当社は解散総選挙を2026年のアップサイドリスクの一つと考えていたが、今回の自民党の大勝はその想定さえ上回るものだった。政権は重点政策を円滑に進められるようになり、そして長期政権への期待も高まる。株式市場が期待を寄せているのは、成長戦略である危機管理投資・成長投資だ。これまではやや期待先行の側面があったが、今後は高市政権が成長戦略を着実に実現していくことが必要となる。

良好な収益モメンタムが続く

3月期決算企業の2025年10-12月期決算は堅調だった。アナリスト予想を5%以上上回った企業の割合は54%で、下回った企業の24%を大きく上回り、前年同期比▲5%の減益予想に対して、+2%の増益で着地した（TOPIX500構成企業、経常利益ベース）。アナリストの業績予想は上方修正が続いており、TOPIXの2026年度予想EPSはトランプ米大統領「解放の日」前の水準を回復している。

持たざるリスクが顕在化

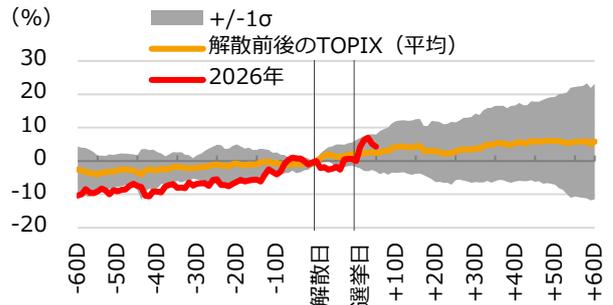
需給は引き続き良好だ。企業の自社株買いや、年初のNISAフローに加え、海外投資家からの資金流入も期待できよう。政治や企業統治改革への期待に加え、米ドル円がやや円高傾向にある中で株高が進んでいることから、日本株は米ドル建てでも主要株式指数の中でトップクラスの年初来株価リターンとなっており、「持たざるリスク」が海外投資家の日本株ウエート引き上げを迫る可能性がある。

日本株の見通しは一段と明るく

政権は民意を追い風に成長戦略を強力に推進することが可能となる。戦略分野への重点投資により、成長領域を後押しするとともに、供給力を抜本的に強化し、潜在成長率を引き上げることが期待される。このポジティブな進展を受け、従来よりも高いバリュエーションが正当化されるとの考えから、投資判断を「やや強気」から「強気」に変更し、TOPIXの2026/27年末予想値を4,200/4,600、日経平均を63,000/69,000円に引き上げる。

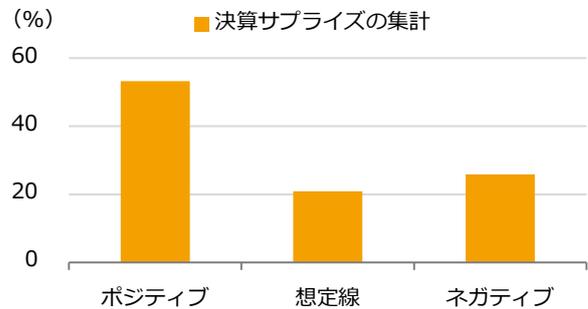
(執筆：調査部 建部和礼)

衆議院解散前後のTOPIX



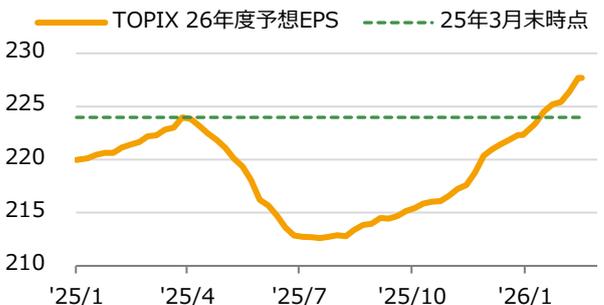
※1993年以降の10回の衆院選前後におけるTOPIXの株価パフォーマンス、解散日=0として計算、σ=標準偏差、2026年の直近値は2026年2月16日
(出所) 衆議院、ブルームバーグより大和アセット作成

3月期決算企業の2025年10-12月期決算は堅調



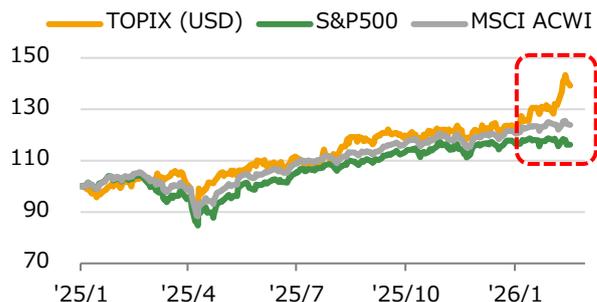
※TOPIX500を構成する3月期決算企業、コンセンサスから5%以上乖離した場合にサプライズとして集計、経常利益ベース
(出所) ファクトセットより大和アセット作成

TOPIXの2026年度予想EPSはトランプ米大統領「解放の日」前の水準を回復



※解放の日：トランプ米大統領が相互関税を発表した2025年4月2日、直近値は2026年2月16日
(出所) ファクトセットより大和アセット作成

良好なドル建てリターンが海外資金の流入を促すか



※2025年初を100として指数化、直近値は2026年2月16日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースハルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール

※当資料は原則として2026年2月16日までの情報に基づき作成しておりますが、一部その後の情報を含む場合があります。
(発行日：2026年2月19日)